

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	省エネ家電購入支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						
			省エネ家電購入支援補助金交付要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	エネルギー価格等が高騰している中、温室効果ガス削減のため、市民が省エネ性能に優れた家電を購入する経費の一部に対し補助金を交付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民生活の安定を支援するとともに温室効果ガス削減による市内のカーボンニュートラルを促進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助件数	件			1,000	750	750
		補助額	千円			30,000	15,000	15,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市内の実店舗において市が指定する統一省エネレベル基準を満たすエアコン、冷蔵庫及び照明器具を購入した市民（世帯主）に補助金を交付した。 エアコン、冷蔵庫（★3以上） 照明器具（★4以上）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		エアコン（補助申請分）	台			463
		冷蔵庫（補助申請分）	台			504
		照明器具（補助申請分）	台			144
		事業費計	千円	0	0	30,000
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円			30,000
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	省エネ性能の高いものを導入することにより温室効果ガスの排出削減量の増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助件数	件			1,111	値が大きいほど良い	効果が上がった
		補助額	千円			30,000	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		2指標	費用は下がった	効果が上がった
	効果は変わらない指標数		0指標		
	効果が下がった指標数		0指標		
	指標全体		効果が上がった		
費用	費用は下がった	費用が増加した			
	費用の増減無し				
	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金が上半期で終了したことから、年間を通して継続して事業を行えるような検討が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	補助件数がかかなり多いため、事務効率化のための仕組みを構築する。
--	------	----------------------------------

事業名	佐野市教育委員会エネルギー管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業 期間	開始年度	H22	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり		終了年度		事業分類	計画策定・管理事業	
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」により義務付けられたエネルギー管理体制の整備、エネルギー管理標準の作成、定期報告書・中長期計画書の作成及び報告等を行う。 (定期報告書・中長期計画書＝毎年度作成、報告エネルギー管理標準＝施設毎に作成)
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市教育委員会が所管する教育財産に係る施設のエネルギー使用量を毎年１％以上削減する。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
教育委員会エネルギー削減率	％	1	1	1	1	1
(前年度分調査結果による)						

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・中長期計画書、定期報告書の作成、報告（７月） ・エネルギー管理規格推進者の資格取得（12月） ・佐野市教育委員会施設等省エネルギー推進委員会の書面開催（２月）
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
エネルギー使用量（原油換算）	kl	1,688	1,706	1,798
(前年度分調査結果による)				
事業費計	千円	1,843	1,843	1,874
一般財源	千円	1,843	43	31
特定財源（国・県・他）	千円		1,800	1,843
(うち受益者負担)	千円			

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	教育委員会の行う事務・事業における変換使用電力量を削減することにより、省エネルギー、脱炭素化を図るものであるが、令和5年度（令和４年度分調査）については、削減できなかった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
教育委員会エネルギー削減率	％	1.3	-5.2	-5.4	値が大きいほど良い	効果が下がった
(前年度分調査結果による)						

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※１０万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	
	効果は変わらない指標数	
	効果が下がった指標数	
	指標全体	

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症対策のための取り組みにより電気使用量が増加している。（１人1台端末用の充電保管庫の導入や、喚起しながらの冷暖房使用など）
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 新型コロナウイルス感染症の５類移行により、対策に伴う電気使用量は減少と思われるが、引き続き各課への啓発を行っていく。

事業名	公共施設 L E D照明整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	財産活用課		公共施設 L E D 照明整備		款	6	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	令和 2 年をもって禁止された水銀灯の製造・輸出入、蛍光灯などの供給終息等により、公共施設の照明器具を L E D 化に取り組む必要性が増してきた。公共施設照明 L E D 化に向けての検討を令和 4 年度に実施し、その結果に基づき、令和 5 年度に、事業費、事業手法、事業スケジュール等の検討を行い、令和 6 年度から公共施設の照明器具を L E D に更新する事業に着手する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	現在の照明器具から、LED照明器具への更新を図る。 「ゼロカーボンシティさの」の実現に向け、LED化により省エネルギーを推進し、CO2排出量の削減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		LED化進捗率	%			0	0	60
		市有施設の C O 2 排出量	tCO2	13,869	13,435	13,001	12,567	12,138

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和 4 年度に照明器具の数量を調査をもとに、令和 5 年度は L E D 交換対象施設及び照明設備の精査、L E D 化への更新方法などの手法、費用及びスケジュールの検討おこなった。 ・田沼行政センター外照明灯LED化に係る詳細及び実態調査業務委託 8,250,000円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		LED化進捗率	%			0
		事業費計	千円	0	0	8,250
		一般財源	千円			8,250
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	LED照明更新の手法として、地方債を活用するなど事業費の削減を図り、公募型プロポーザルによる入札を行うことを決定し、市有施設全体の照明の交換を令和6年度から8年度と3か年の短い期間で進めるスケジュールを組むことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		LED化進捗率	%			0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		市有施設のCO2排出量	tCO2	11,203	12,983	14,327	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

L E D 交換対象施設及び照明設備の精査、L E D 化への更新方法などの手法、費用及びスケジュールの検討おこなった。 地方債を活用するため、当初想定していたスケジュールより短い期間でのスケジュールとなっている。短い期間での事業となるため、事務に負担がかかる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 短い期間での、スケジュールとなっており、時間も限られており、効率的な事務作業が必要で、公募型プロポーザル方式による早期の業者決定、議決による契約を早期に行い、着工を速やかに行う。 スケジュールどおり進めるため、業者、施設担当が連携できるよう調整を行う。
--	---

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	カーボンニュートラル推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課		カーボンニュートラル推進事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	地球温暖化対策の推進に関する法律、佐野市ゼロカーボンシティ宣言	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市は、2022（令和4）年10月7日に、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティ宣言を表明した。この目標を達成するための様々な取組を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	カーボンニュートラルの必要性が理解され、自発的な取組が行われ、2030年度末までに温室効果ガス排出量を2013年度比50%削減、2050年までにカーボンニュートラルの達成	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		LED照明等の省エネ家電を導入した人の割合	%		52.0	53.0	54.0	55.0
		太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している市民の割合	%		16.0	17.0	18.0	19.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・ゼロカーボンシティさの実現に向けたロードマップ及びアクションプランの策定 ・小水力発電設備設置可能性調査の実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%		55	61
		事業費計	千円	0	0	7,791
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			7,791
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・ロードマップを策定することにより2050年カーボンニュートラル実現への道筋が見えた。 ・小水力発電設備設置可能性調査を実施したことで本市では事業性のないことが分かった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		LED照明等の省エネ家電を導入した人の割合	%		45.6	48.8	値が大きいほど良い	効果が上がった
		太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用している市民の割合	%		13.5	16.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・カーボンニュートラルを推進するためには、市、市民、事業者が一体となって取り組む必要があることから、それぞれの意識を高めるためのPRが重要であるため、さらなる啓発活動を行うことが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	・ゼロカーボンシティさの実現に向けたロードマップの進捗管理及びアクションプランの評価の実施 ・気候変動適応計画の策定
--	------	---

事業名	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	気候変動対策課		・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス		開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり	化支援補助金交付要綱、第		終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進	6次エネルギー基本計画					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化を支援することで、温室効果ガス排出量の削減を推進する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内の住宅のZEH化（主に太陽光発電設備及び蓄電池設備の設置）
-------------------------	---------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金の交付件数	件		40	80	100	120
自然エネルギーの利用世帯の割合	%		16	17	18	19

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	ネット・ゼロ・エネルギーハウス化補助金を交付した。 交付対象者：141人 補助内訳 ZEH新築（購入）：61件 太陽光発電設備：37件 蓄電池設備：76件 高断熱窓改修：1件 HEMS：8件 EV充電設備：34件
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
補助額	千円		14,163	36,000
事業費計	千円	0	14,163	36,000
一般財源	千円		14,163	0
特定財源（国・県・他）	千円			36,000
（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	再生可能エネルギーや蓄電池によりエネルギーの地産地消が図られCO ₂ 排出削減につながった。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
補助金の交付件数	件		95	217	値が大きいほど良い	効果が上がった
自然エネルギーの利用世帯の割合	%	13.7	13.5	16.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予想以上に反響があり、年度途中で予算額に到達してしまった。 補助申請書に添付する書類が複雑すぎるので簡素化の検討が課題
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☒ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	申請者が申請しやすいような仕組みを構築する。

事業名	気候変動対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	気候変動対策課		気候変動対策事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり			終了年度	－	事業分類	啓発事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	COP21（第21回締約国会議）においてパリ協定が採択され、日本では2030年度末までに温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標を掲げた。本市では「COOL CHOICE SANO」や「デコ活」を推進し、温室効果ガスの排出量を50%削減するための啓発・取組を行う。また、2050年カーボンニュートラルに実現に向けた取り組みを行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年度削減達成に向けて、市民の行動変容、ライフスタイルの変革を後押しすることで、地球温暖化防止の必要性が理解され、自発的な取り組みが行われるようになる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
COOL CHOICEを理解している市民の割合	%		30	40	50	60
カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%		50	55	60	65
デコ活を理解している市民の割合	%			10	20	30

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	カーボンニュートラル関連イベント出展や展示、出前講座の開催やチラシの配布など啓発活動を実施した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
講座等の開催回数	回		1	4
イベント等への出店回数	回		1	2
事業費計	千円	2,882	403	28
一般財源	千円		403	28
特定財源（国・県・他）	千円	2,882		
(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年度削減達成に向けて、市民の行動変容、ライフスタイルの変革を後押しするため啓発活動を実施し、COOL CHOICEを理解している市民の割合は増えたがデコ活はまだまだった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
COOL CHOICEを理解している市民の割合	%		21.3	48.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
カーボンニュートラルを理解している市民の割合	%		54.9	61.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
デコ活を理解している市民の割合	%			6.7		

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
費用	費用は下がった	費用が増加した
	費用の増減無し	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

カーボンニュートラル関連イベントでの出展や展示、出前講座の開催やチラシの配布など啓発活動を実施したが、開催数が少なかったため市民への普及啓発が足りず自発的な取り組みまでは浸透しなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	市民への啓発の機会を増やし、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、「COOL CHOICE」に変わる新しい国民運動「デコ活」を推進する。

事業名	佐野市エネルギー管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換	事業期間	開始年度	H22	実施方法	一部委託
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり	等に関する法律		終了年度	－	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	「省エネ法」により、佐野市役所（市長部局）は、平成22年10月1日付けで「特定事業者」の指定を受けた。 そのため、佐野市役所全体でのエネルギー管理を行い、エネルギーの原単位の年平均1%の低減に努めなければならない。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	省エネに取り組み、エネルギー消費原単位の年間1%以上の削減をするため、エネルギー使用量（原油換算）を削減する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
エネルギー使用量（原油換算）	KL	7,750	7,672	7,595	7,519	7,443

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	1 全体のエネルギー使用量の把握 2 エネルギー使用状況届出書の提出 3 エネルギー管理統括者等の選任 4 エネルギー管理の実施 5 中長期計画諸・定期報告書の提出
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市の行う事務・事業における年間使用電力量	千kwh	31,876	33,214	33,194
事業費計	千円	1,864	1,843	1,858
一般財源	千円	1,864	1,843	1,858
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度までは活動が制限されたためエネルギー消費量が少なくなっていたが、令和5年5月より5類に移行したため活動が活性化した結果、効果指標が増加した。 また、省エネ法が改正され、令和5年度の実績からエネルギー消費量の算定範囲が広がったため、効果指標が増加した。（旧算定範囲では、令和5年度は7,977KLとなる。）
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
エネルギー使用量（原油換算）	KL	7,750	7,907	11,689	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症が令和５年５月に５類に移行し、活動の制限がなくなったことで、従来のエネルギーの使用に戻つつある。全庁的に改めて省エネに努める必要があり、省エネリーダーを中心に各課・各施設の省エネ化について情報提供を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も全庁的に省エネに関する呼びかけを継続的に行っていく。
---	---

事業名	市有施設再生可能エネルギー発電設備導入事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	気候変動対策課		市有施設再生可能エネル		款	4	新規or継続	継続事業
	係	気候変動対策係		ギー発電設備導入事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	621	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	地域脱炭素ロードマップ、佐	事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	2	地球環境に配慮したまちづくり	野市役所地球温暖化対策		終了年度		事業分類	施設等整備事業
	施策	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進	実行計画（事務事業編）					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市有施設に再生可能エネルギー発電設備を導入し、本市の事務・事業から発生する温室効果ガス排出量削減を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・CO ₂ （二酸化炭素）排出量の削減 ・第5次佐野市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市有施設のCO ₂ 排出量	tCO ₂	13,869	13,435	13,001	12,567	12,138
		自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・プロポーザルの実施（評価委員会の実施（3回）） ・事業者の特定・契約 ・対象施設へ設備の設置	活動指標	単位	R3	R4	R5
		PPA等による累計導入数	件	0	0	2
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円		0	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	2030年度には設置可能な建築物（敷地を含む。）の約50%以上に太陽光発電設備を設置することが求められており、設置を進めるとともに市の率先行動による市民・事業者への啓発に繋げる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市有施設のCO ₂ 排出量	tCO ₂	11,203	12,983	14,327	値が小さいほど良い	効果が下がった
		自然エネルギーを利用している世帯の割合	%	13.7	13.5	16.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国の補助金を活用することで、導入単価を下げることもできるとともに、事業者が参入しやすい環境を創出できることから、国の補助金を活用した事業の実施を検討する。 また、導入可能な市有施設を選定するため、調査を実施する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	導入可能な市有施設の選定調査及びすでに導入可能と判断できている施設への導入の検討。